ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和６年度成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査結果（概要版）

１．調査概要

全国の自治体（1,741 市区町村、47 都道府県）を対象に、第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた施策の取組状況について調査を行った。

２．調査結果

調査時点：令和６年４月１日時点（一部設問を除く）

※　データについては、精査中であり、今後変更がありうる。

令和６年１２月

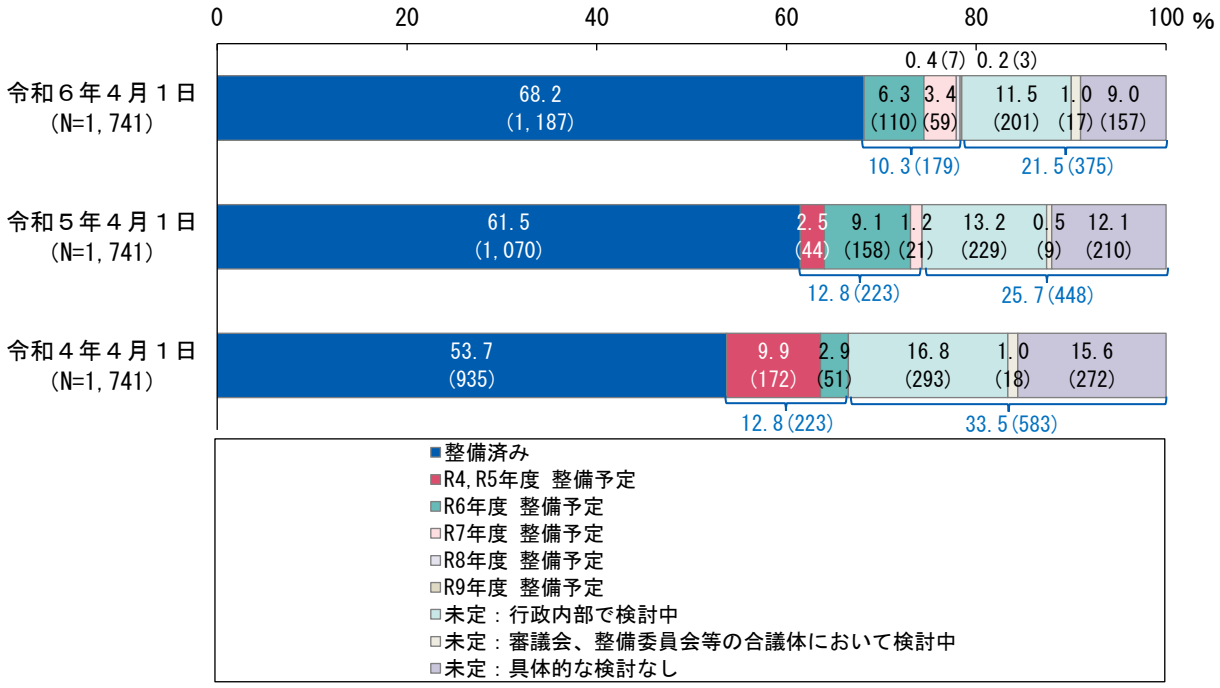
厚生労働省
社会・援護局　地域福祉課　成年後見制度利用促進室
社会・援護局　障害保健福祉部　障害福祉課　地域生活・発達障害者支援室
老健局　認知症施策・地域介護推進課

市町村調査

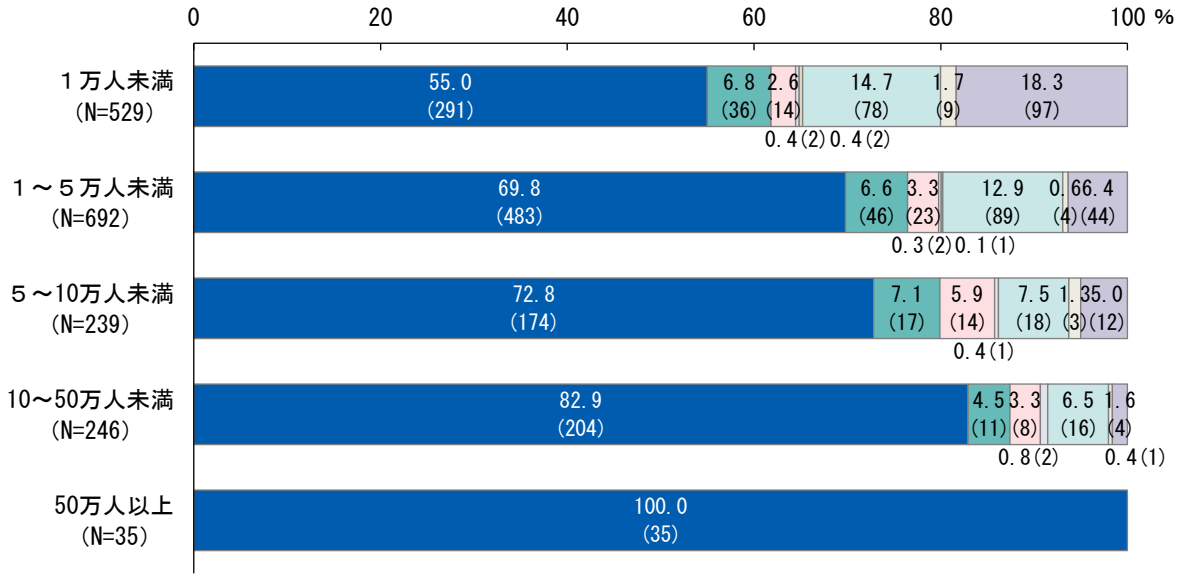
（１）中核機関について

①　中核機関の整備状況

中核機関の整備状況　※経年比較



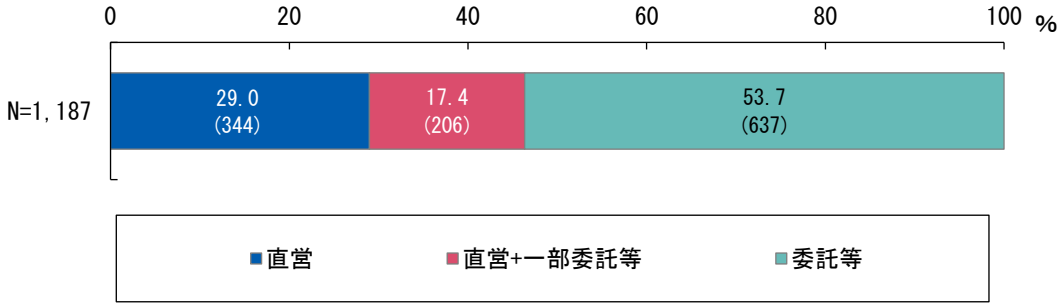
人口規模別 中核機関の整備状況　※令和６年４月１日時点



②中核機関（１，１８７自治体）について

ア．運営主体

中核機関の運営主体
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



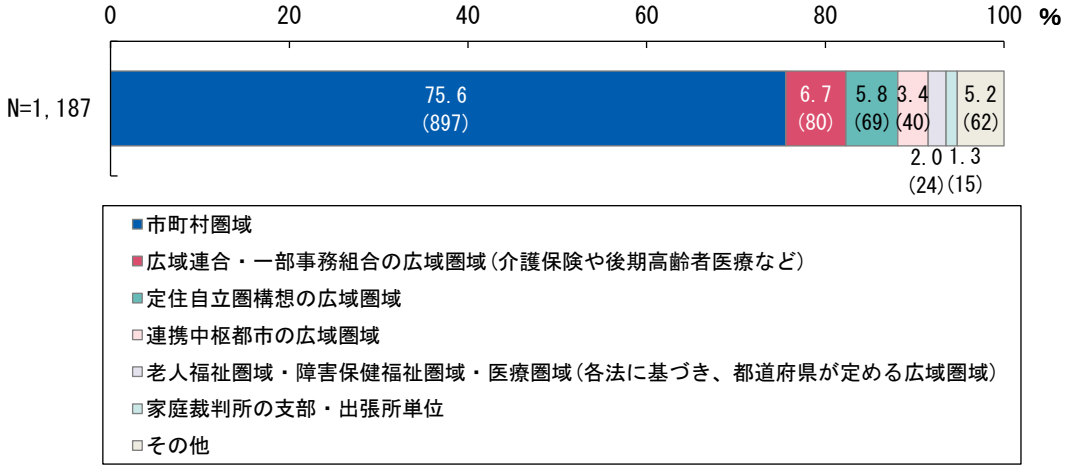
中核機関の委託先内訳
（中核機関の運営主体が「委託等」または「直営・一部委託等」の自治体のみで集計）

委託先		委託している機関数
社会福祉法人		541
	うち、社会福祉協議会	518
NPO 法人		20
一般社団法人		12
公益社団法人		0
その他		14

※１自治体で複数の機関に委託している場合や、複数の自治体が１つの機関に委託している場合がある。
※重複を含む。

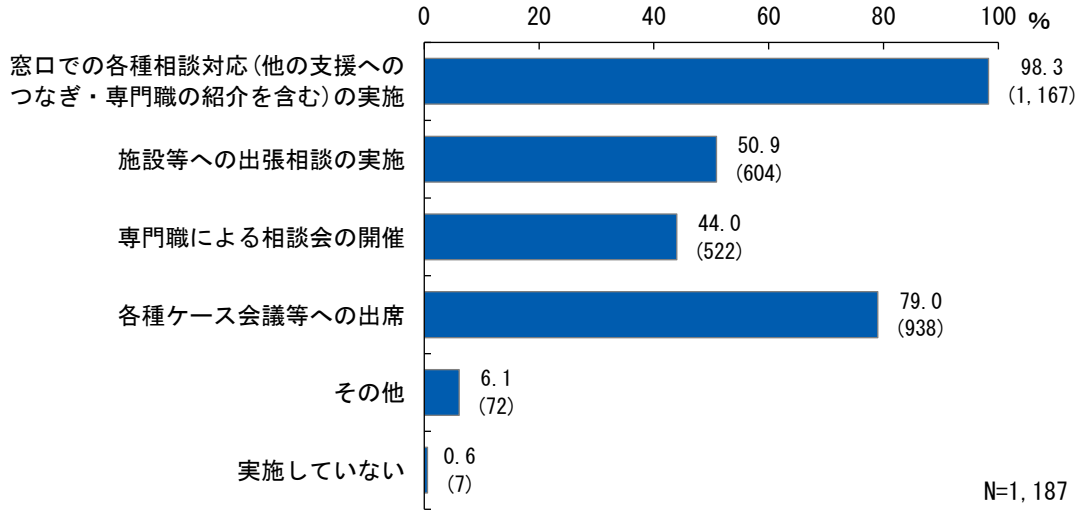
イ．中核機関の整備圏域

中核機関の整備圏域
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



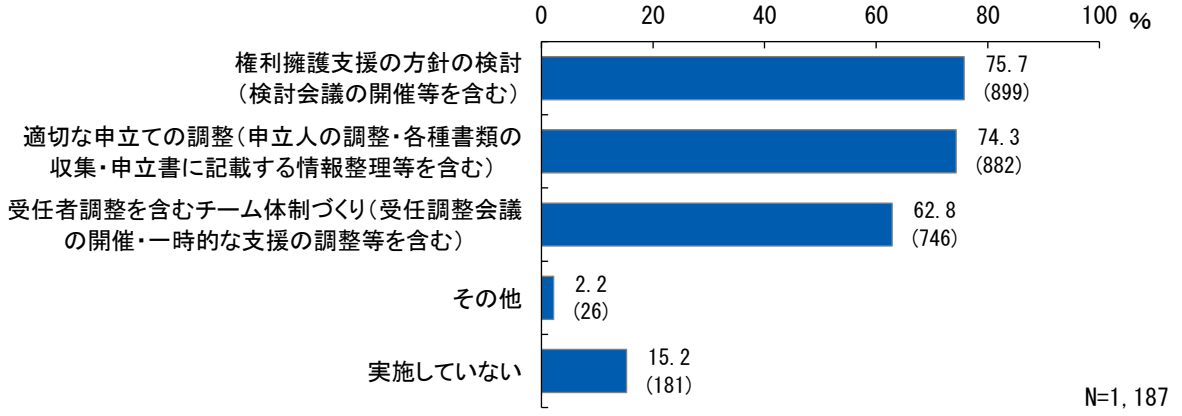
ウ．権利擁護の相談支援機能に関する取組

権利擁護の相談支援機能に関する取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



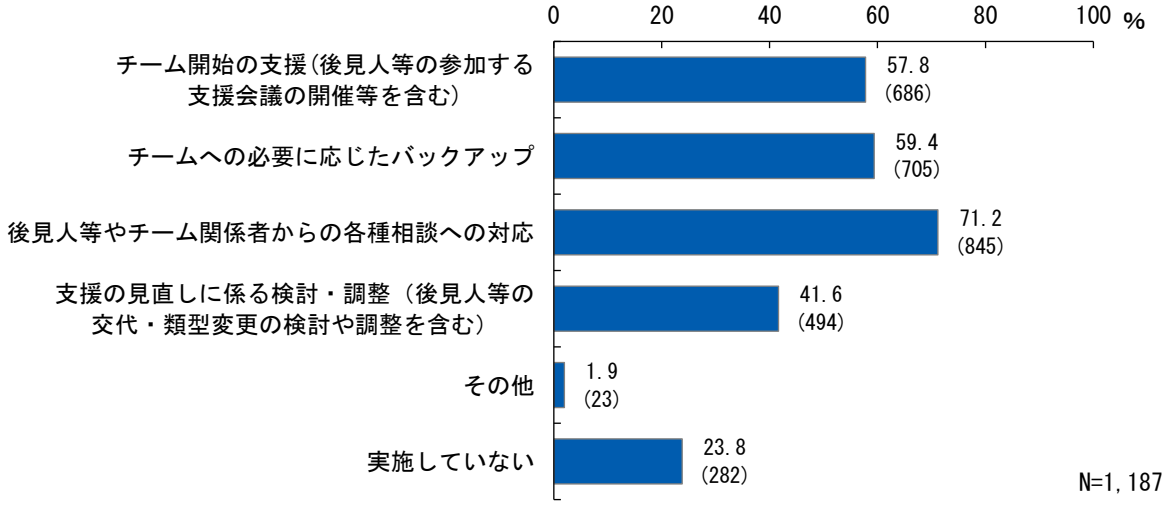
エ．権利擁護支援チーム形成支援機能に関する取組

権利擁護支援チーム形成支援機能に関する取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



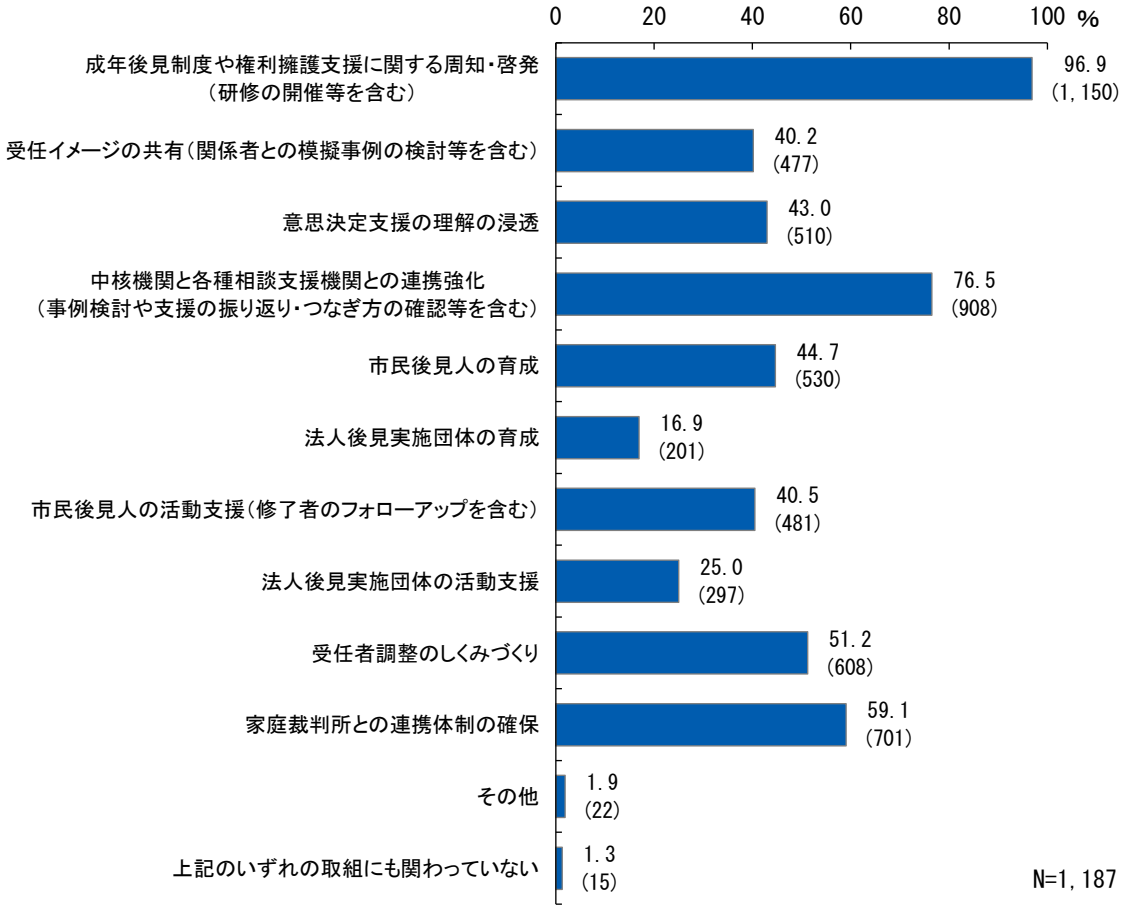
オ．権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組

権利擁護支援チームの自立支援機能に関する取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）



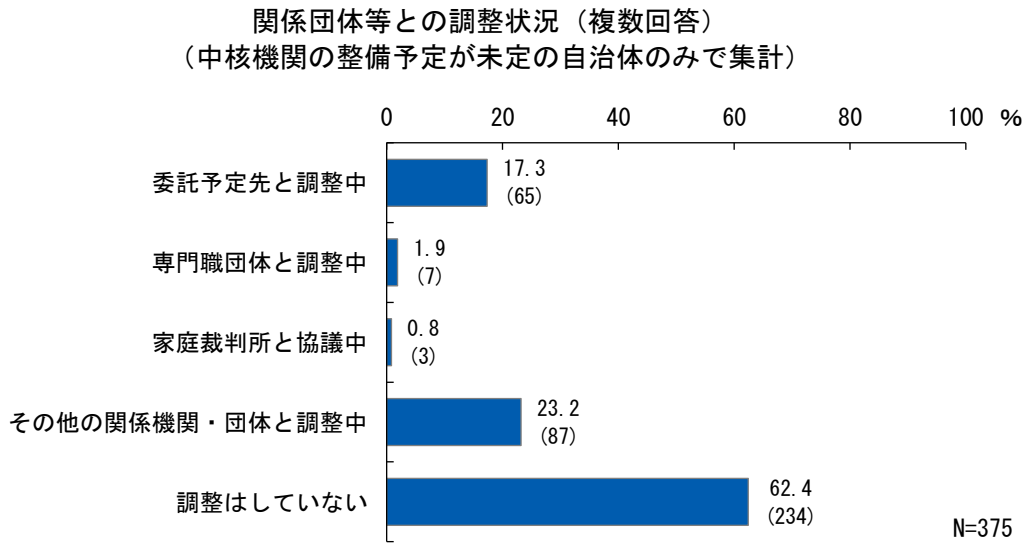
カ．地域連携ネットワークの強化に係る取組

地域連携ネットワークの強化に係る取組（複数回答）
（中核機関を整備済みの自治体のみで集計）

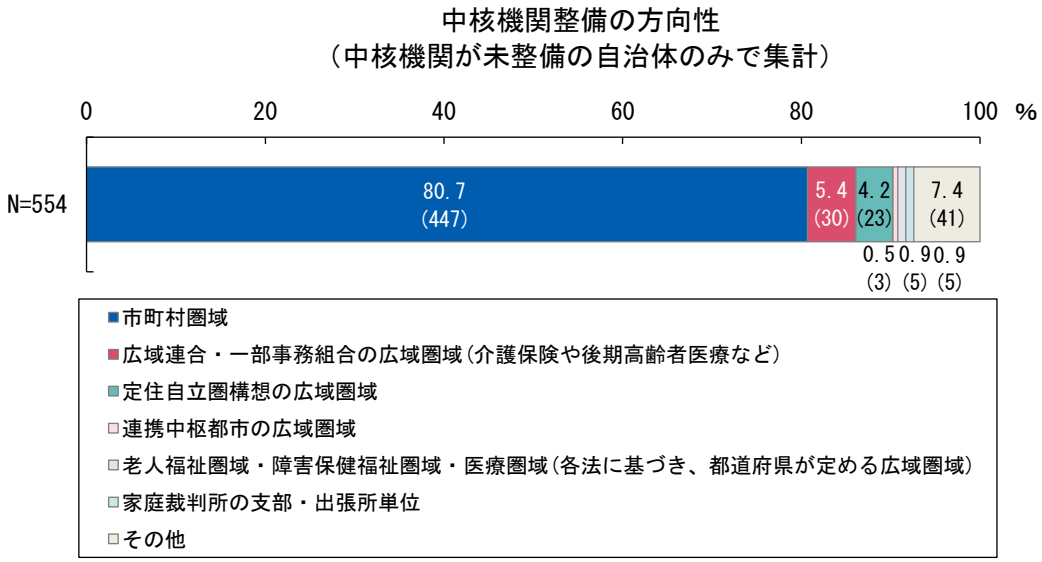


③中核機関未整備自治体について

ア．関係団体等との調整状況

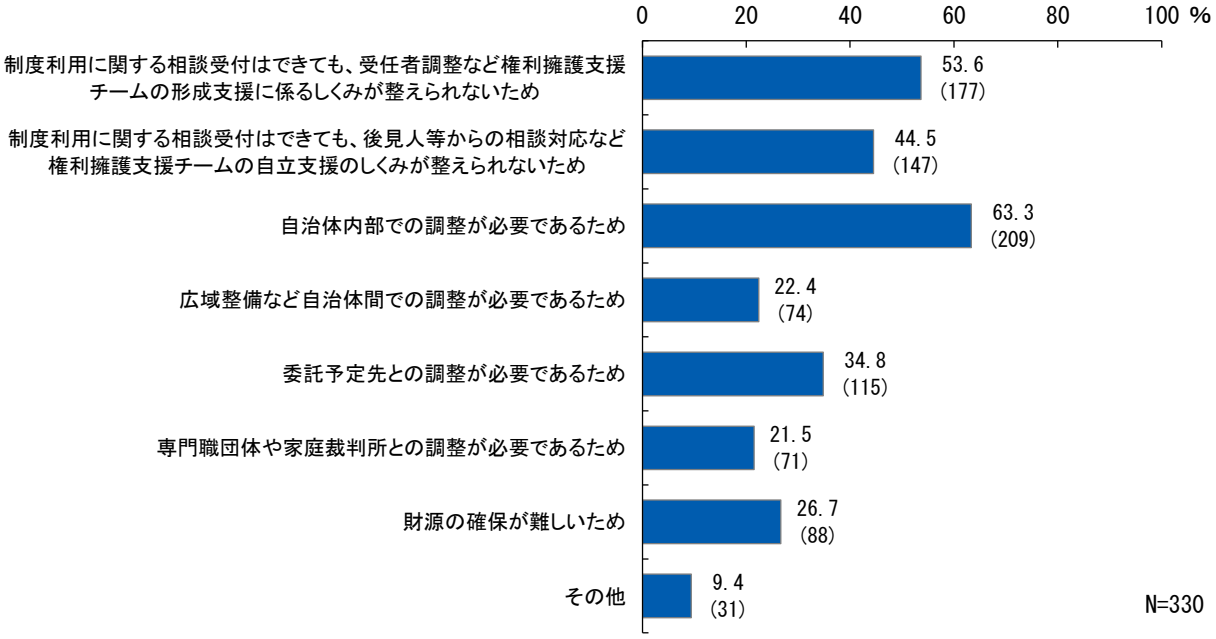


イ．中核機関整備の方向性（設置区域）



ウ．中核機関の整備に向けた主な課題

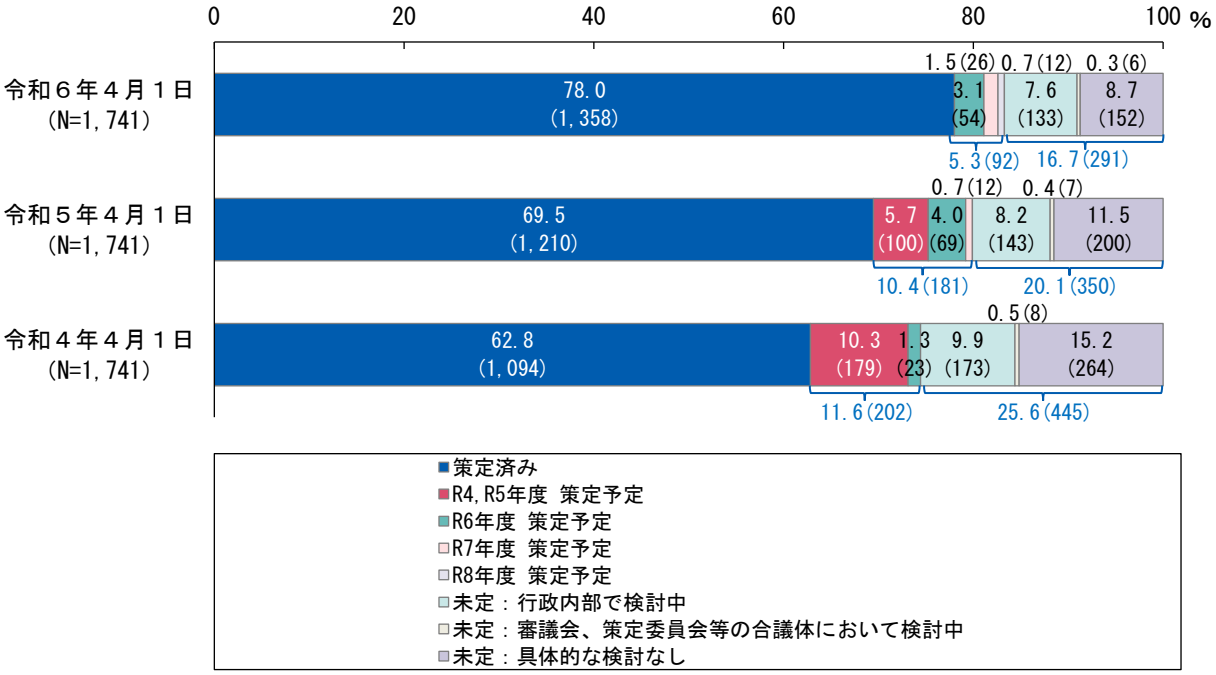
中核機関の整備に向けた主な課題（複数回答）
（成年後見制度に関する相談窓口を設置しているかつ中核機関の整備予定が未定の自治体のみで集計）



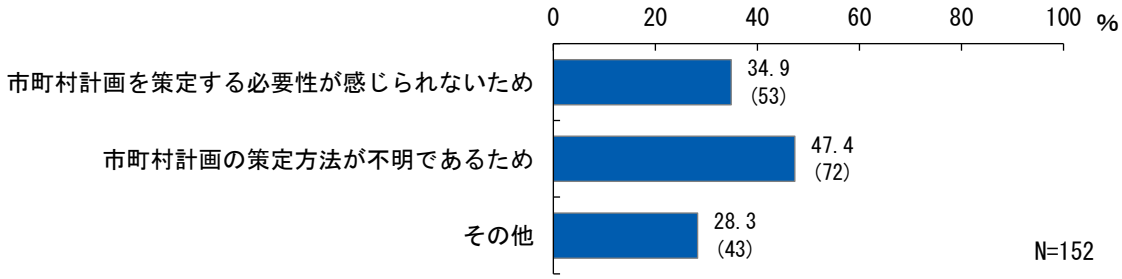
（２）市町村計画に関する取組について

①市町村計画の策定状況

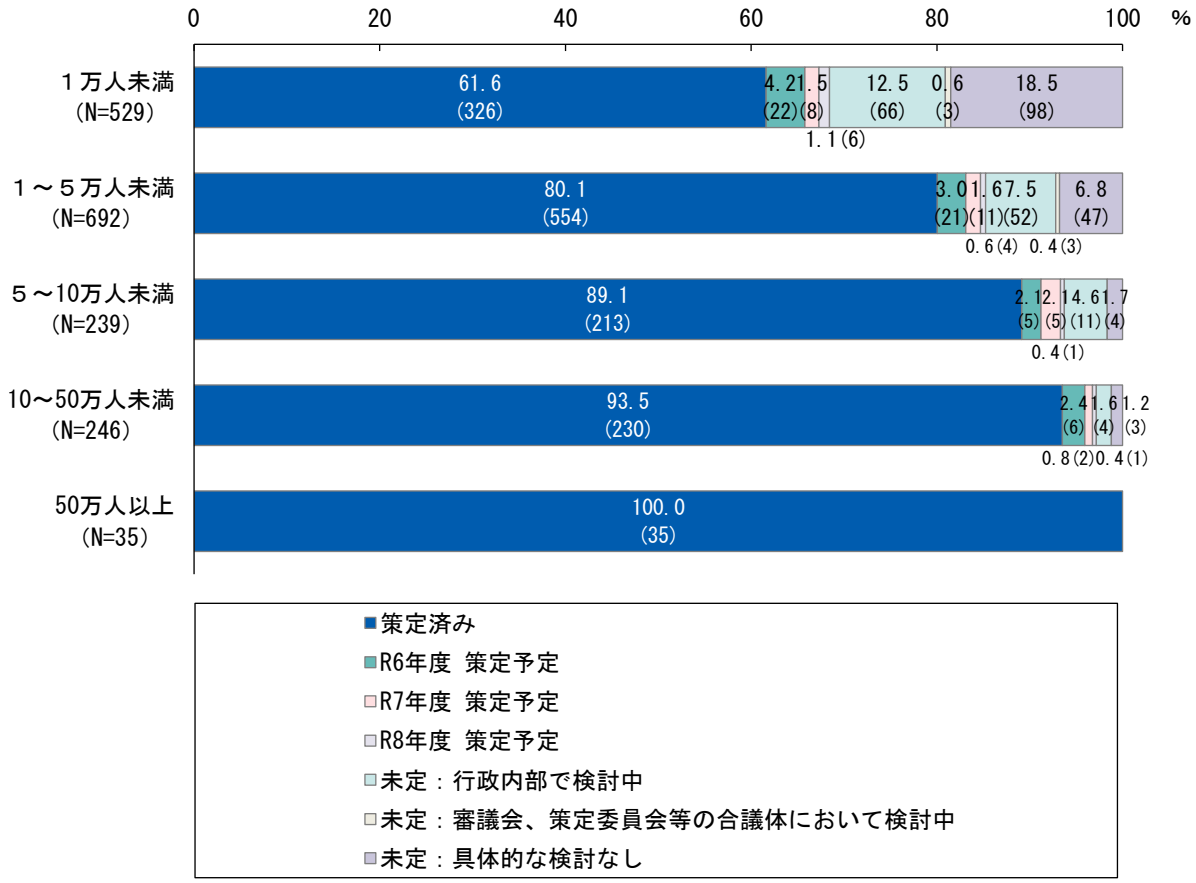
市町村計画の策定状況　※経年比較



市町村計画の策定予定が未定である理由

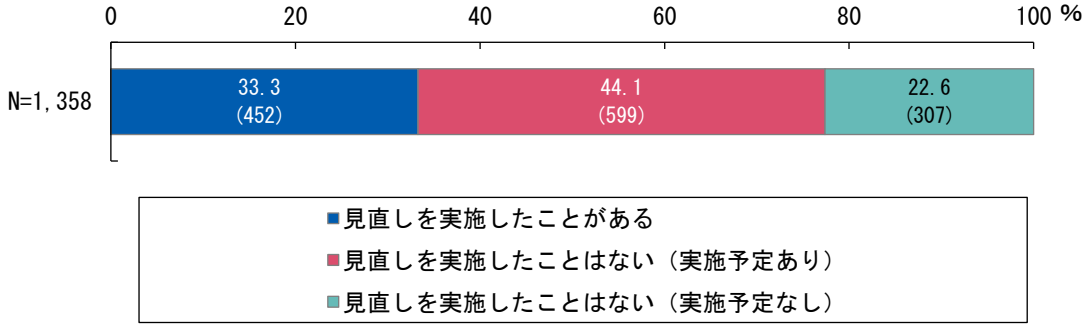


人口規模別 市町村計画の策定状況　※令和６年４月１日時点



②市町村計画の見直しの実施有無

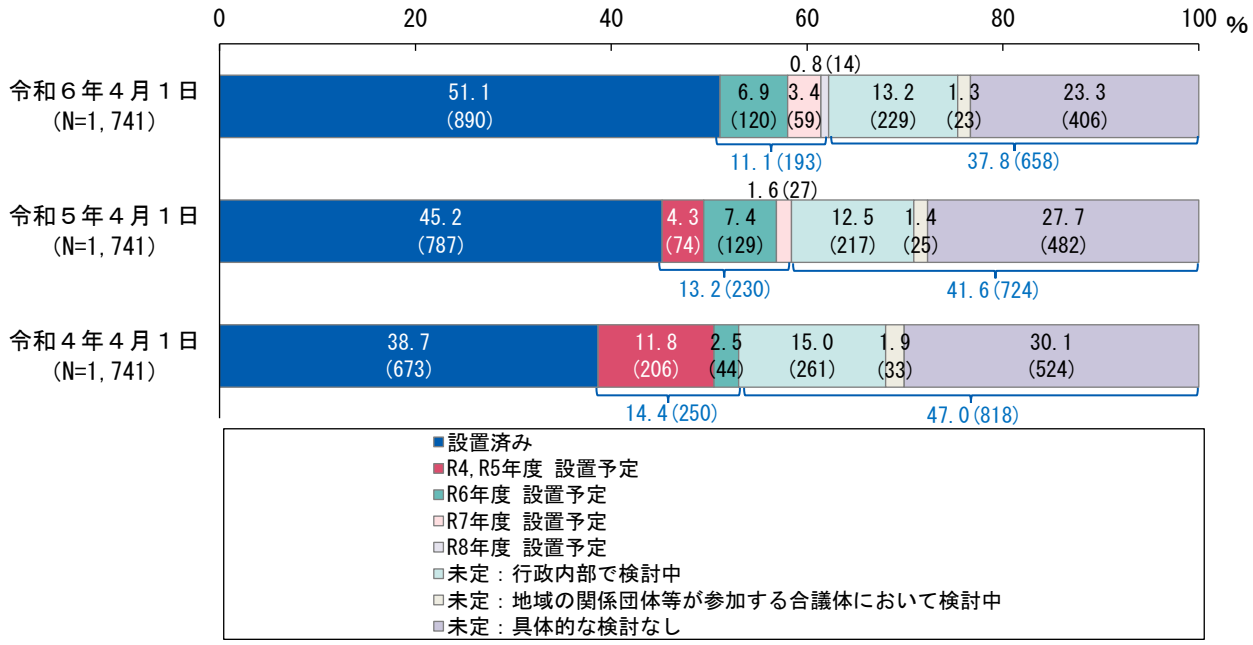
市町村計画の見直しの実施有無
（市町村計画を策定済みの自治体のみで集計）



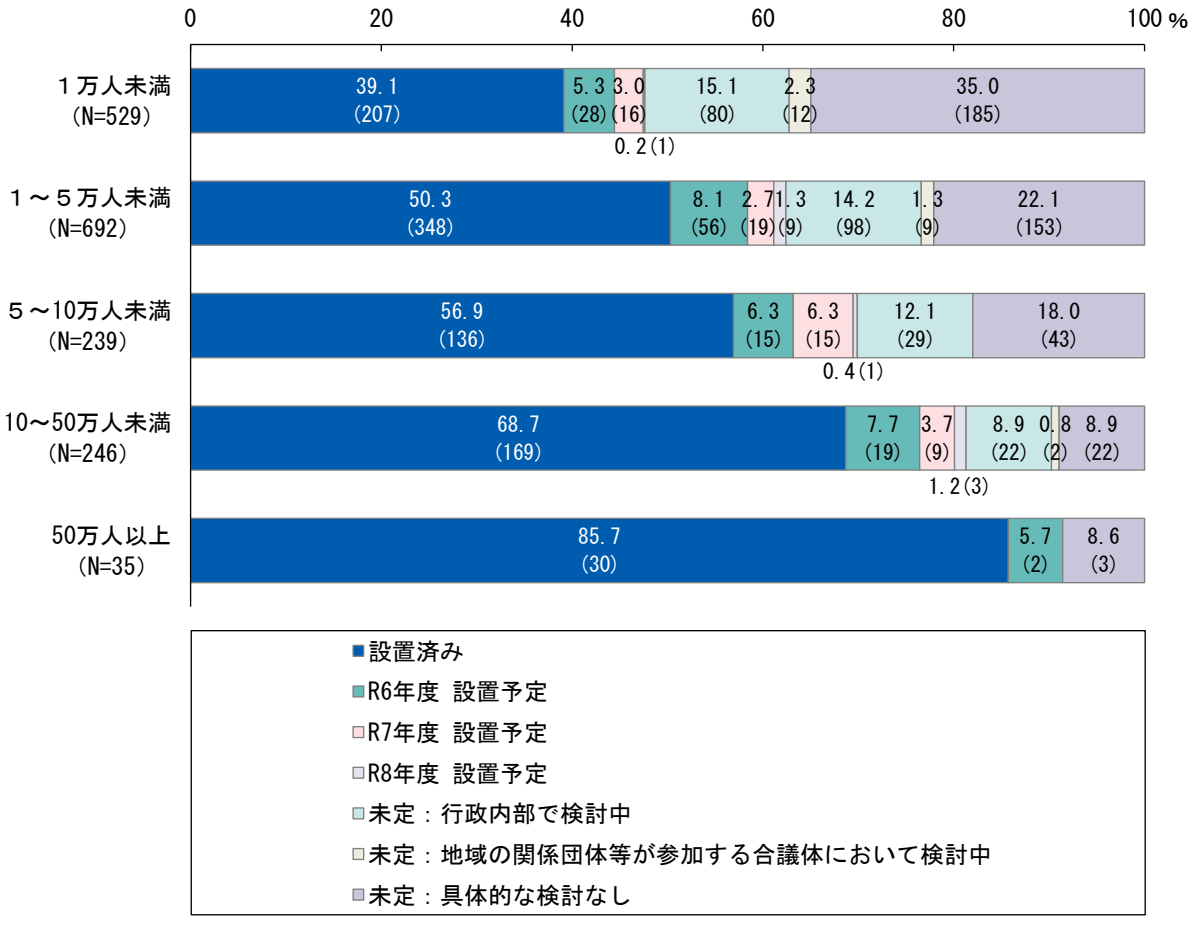
（３）協議会等について

①協議会等の設置状況、設置予定時期

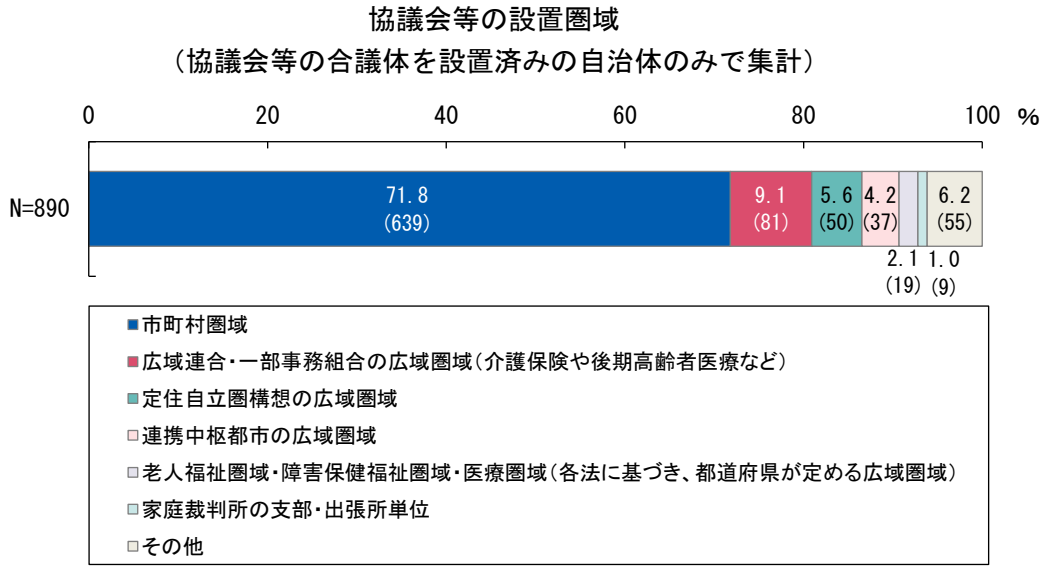
協議会等の設置状況　※経年比較



人口規模別 協議会等の設置状況　※令和６年４月１日時点

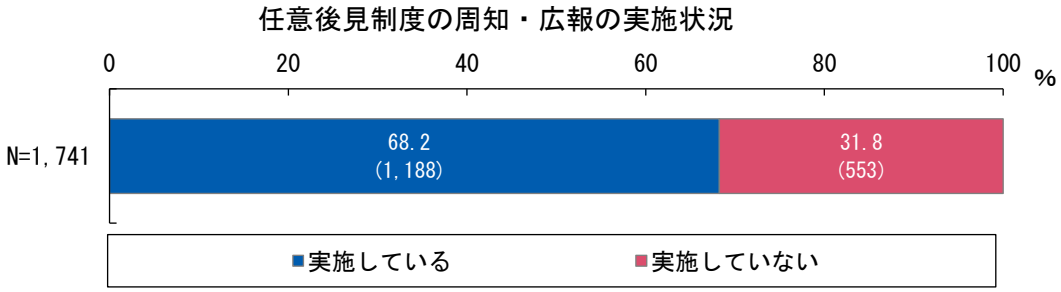


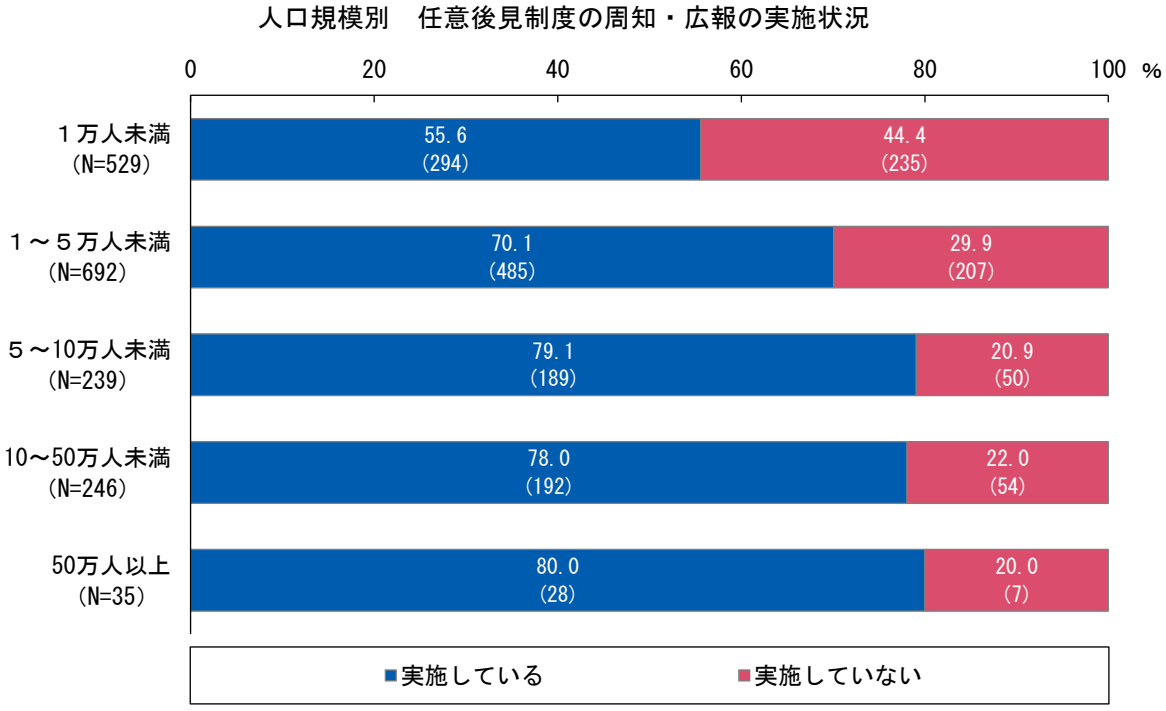
②協議会等の設置圏域


協議会等の設置圏域
（協議会等の合議体を設置済みの自治体のみで集計）
0
20
40
60
80
100
%
N=890
71.8
(639)
9.1
(81)
5.6
(50)
4.2
(37)
2.1
(19)
1.0
(9)
6.2
(55)
市町村圏域
広域連合・一部事務組合の広域圏域（介護保険や後期高齢者医療など）
定住自立圏構想の広域圏域
連携中枢都市の広域圏域
老人福祉圏域・障害保健福祉圏域・医療圏域（各法に基づき、都道府県が定める広域圏域）
家庭裁判所の支部・出張所単位
その他

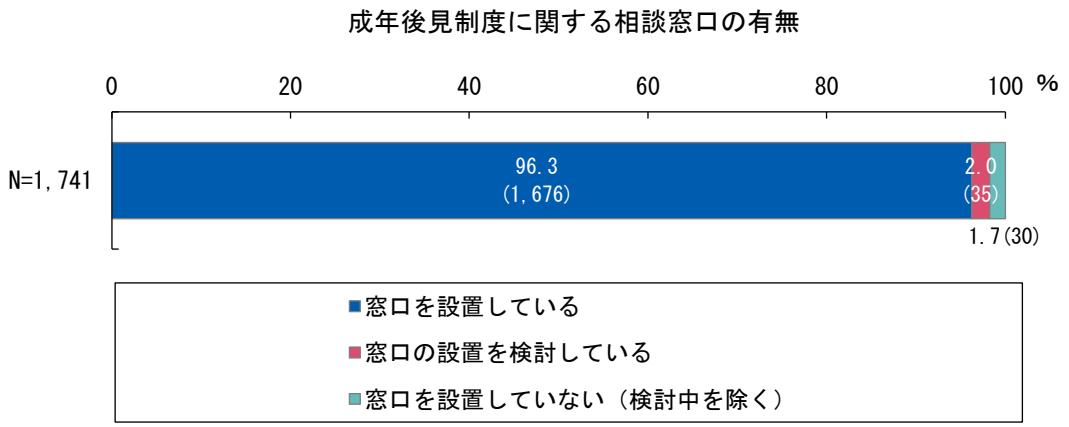
（４）その他の取組

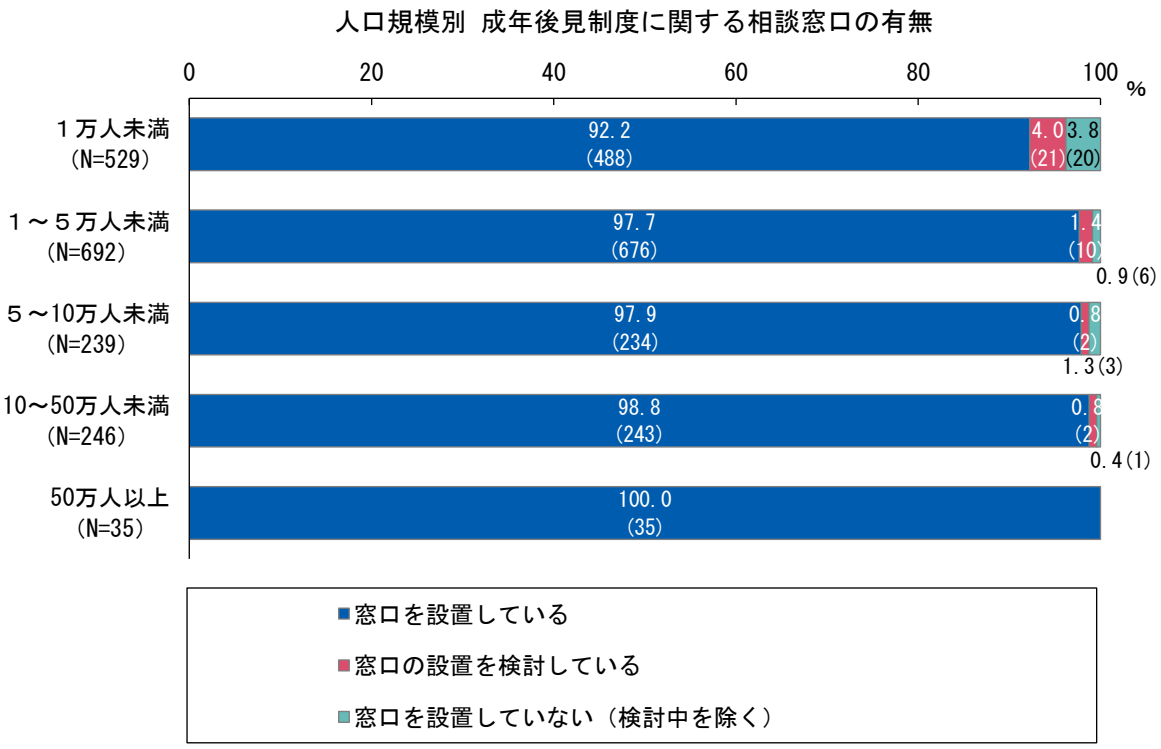
①任意後見制度の周知・広報の実施状況





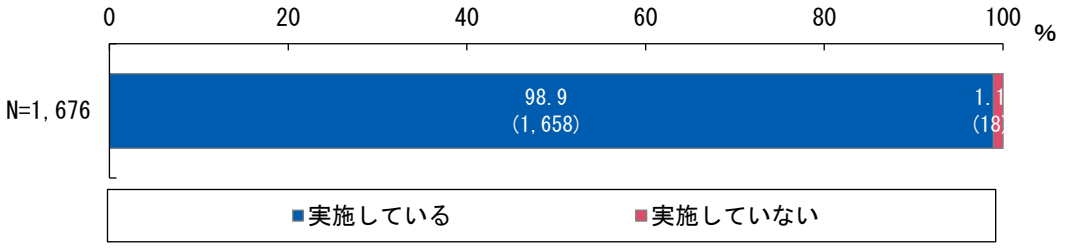
②成年後見制度に関する相談窓口の有無



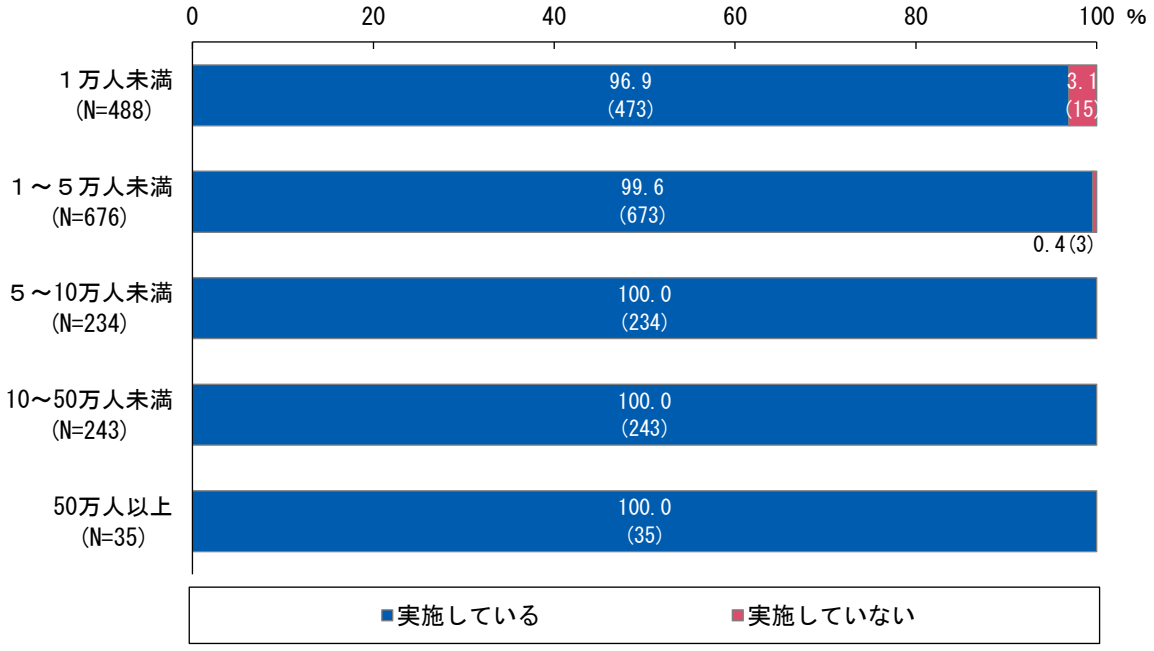


③成年後見制度や相談窓口の周知状況

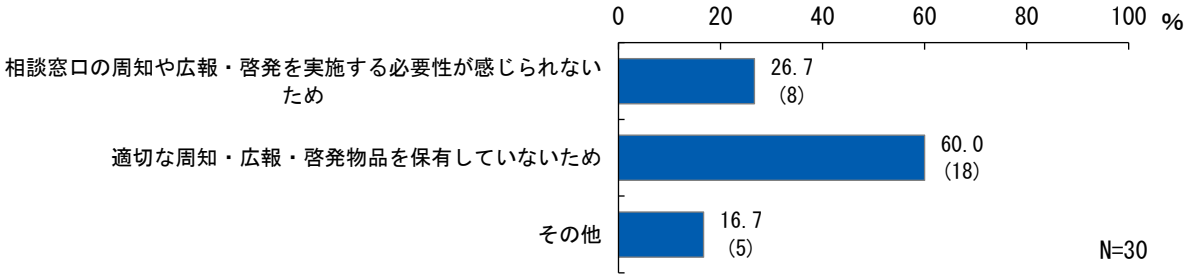
成年後見制度や相談窓口の周知状況
（成年後見制度に関する相談窓口を設置済みと回答した自治体のみで集計）



成年後見制度や相談窓口の周知状況
（成年後見制度に関する相談窓口を設置済みと回答した自治体のみで集計）

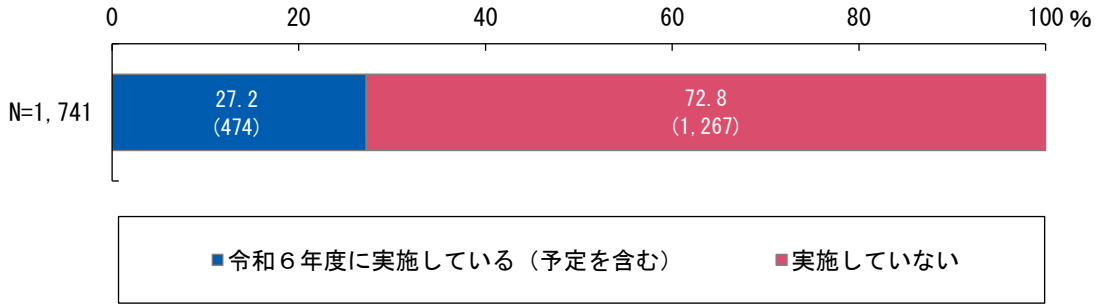


成年後見制度や相談窓口に関する周知・広報を実施していない理由

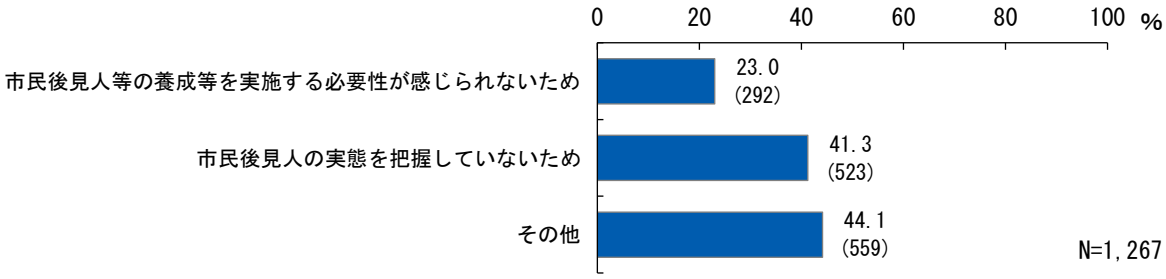


④市民後見人の養成及び活動状況

市民後見人の養成等の実施有無



市民後見人等の養成等を実施していない理由



市民後見人の養成・受任状況

養成者数（累計）	25, 607 人	
うち、法人後見の支援員に従事している人の数	2, 687 人	（10. 5%）
うち、日常生活自立支援事業の生活支援員に従事している人の数	3, 170 人	（12. 4%）
登録者数	9, 133 人	（35. 7%）
成年後見人等の受任者数	2, 038 人	（8. 0%）

※養成者数は令和６年４月１日時点までの累計人数、他項目は令和６年４月１日時点の人数を記載。
※（ ）内は養成者総数 25, 607 人に対する割合を示す。

⑤市町村長申立ての実施状況

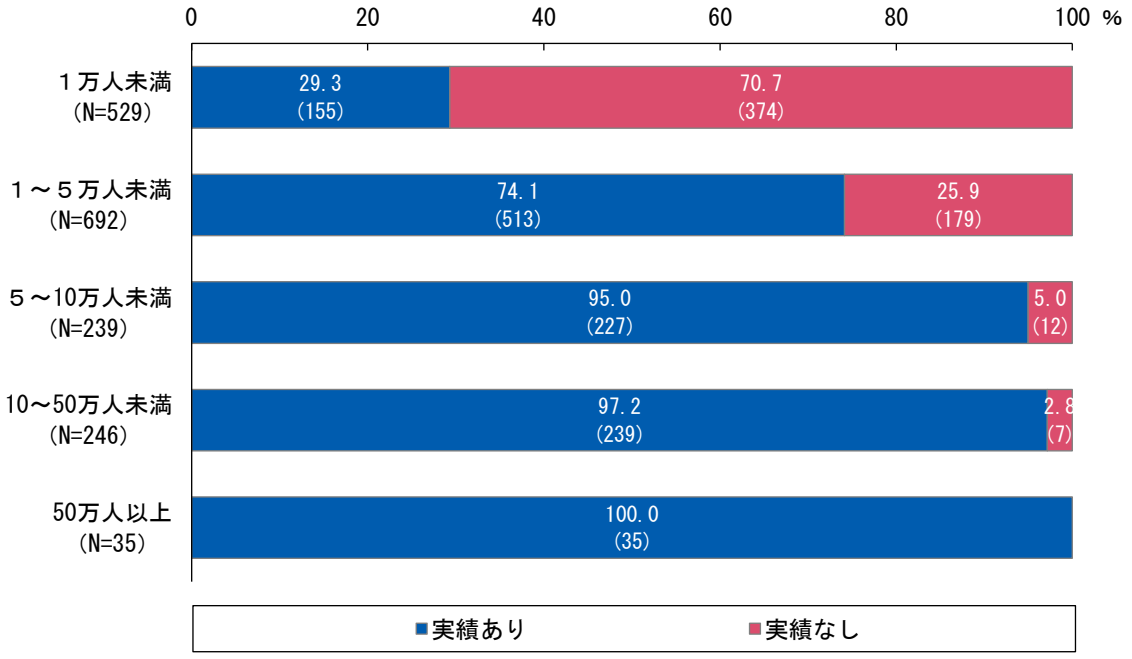
市町村長申立ての実施状況（令和５年度の実績）

年度	市町村長申立ての実績がある市町村数	実施件数			
		全体	内訳		
			高齢者	知的障害者	精神障害者
令和５年度実績	1,169	9,599	8,100	745	754
令和４年度実績	1,111	9,271	7,803	737	731
令和３年度実績	1,129	9,008	7,608	676	724

人口規模別 市町村長申立ての実施状況（令和５年度の実績）

人口	市町村長申立ての実績の有無		実施件数			
			合計件数	内訳		
	実績ありの自治体数	実績なしの自治体数		高齢者	知的障害者	精神障害者
１万人未満	155	374	258	212	29	17
１～５万人未満	513	179	1,509	1,238	146	125
５～10万人未満	227	12	1,163	936	118	109
10～50万人未満	239	7	3,939	3,305	288	346
50万人以上	35	0	2,730	2,409	164	157
全　体	1,169	572	9,599	8,100	745	754

人口規模別 市町村長申立ての実施有無（令和５年度の実績）



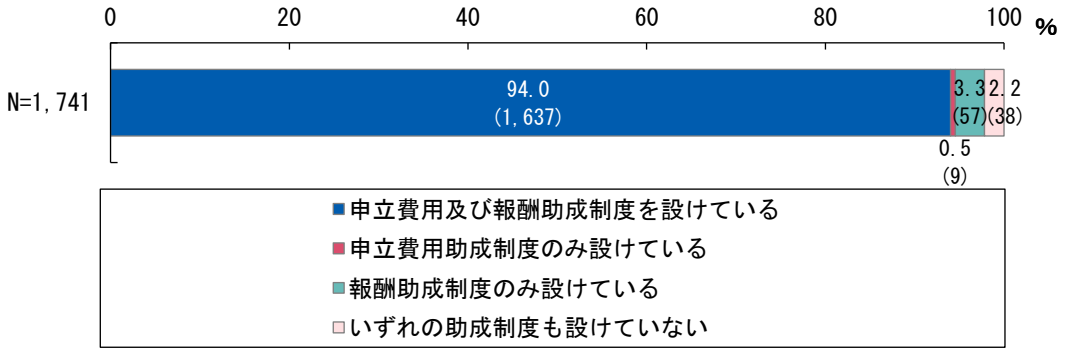
⑥成年後見制度の利用に係る申立費用及び報酬の助成の実施状況

ア．助成制度の有無

〇高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の有無

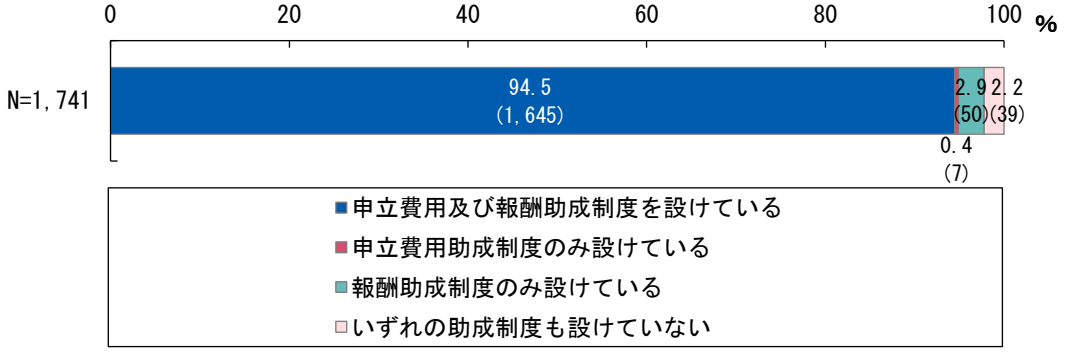
年度	助成制度あり	申立費用助成及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	助成制度なし
令和６年度	1,703	1,637	9	57	38
令和５年度	1,708	1,628	9	71	33
令和４年度	1,699	1,602	11	86	42



〇障害者関係

障害者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の有無

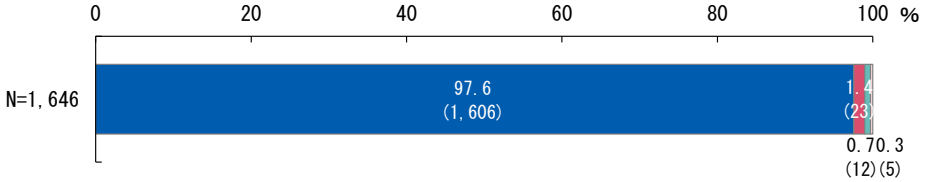
年度	助成制度あり	申立費用助成及び報酬助成	申立費用のみ	報酬助成のみ	助成制度なし
令和６年度	1,702	1,645	7	50	39
令和５年度	1,708	1,636	10	62	33
令和４年度	1,703	1,605	15	83	38



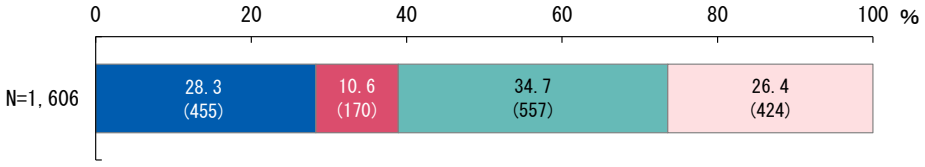
イ．申立費用及び報酬助成制度の要綱等の整備状況・見直しの実施有無

〇高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
（高齢者を対象とした申立費用助成制度がある自治体のみで集計）

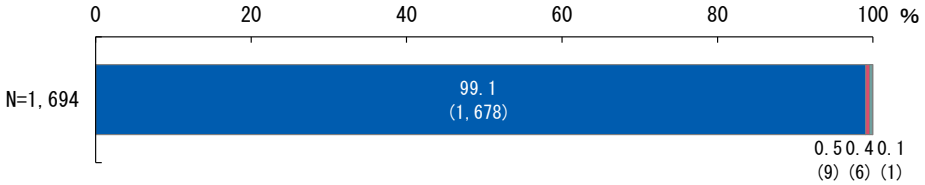


■申立費用助成に関する要綱やマニュアル等がある（報酬助成も含まれる要綱・マニュアルでも可）
■要綱やマニュアル等はないが、内部的なルールを定めている
■その都度、対応方法を検討している（要綱やマニュアル等なし、内部的なルールなし）
□その他

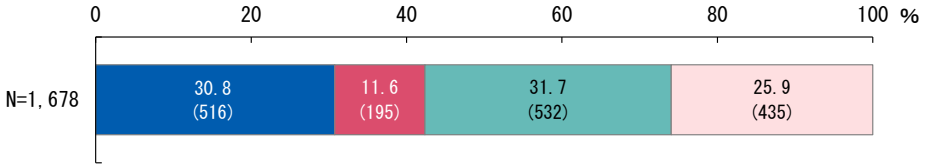


■見直しを実施したことがある（令和４年度以降）
■令和６年度中に見直しを実施予定
■見直す必要がないため、見直しを実施していない（令和３年度以前に見直した場合を含む）
□いずれにも該当しない

高齢者を対象とした報酬助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
（高齢者を対象とした報酬助成制度がある自治体のみで集計）



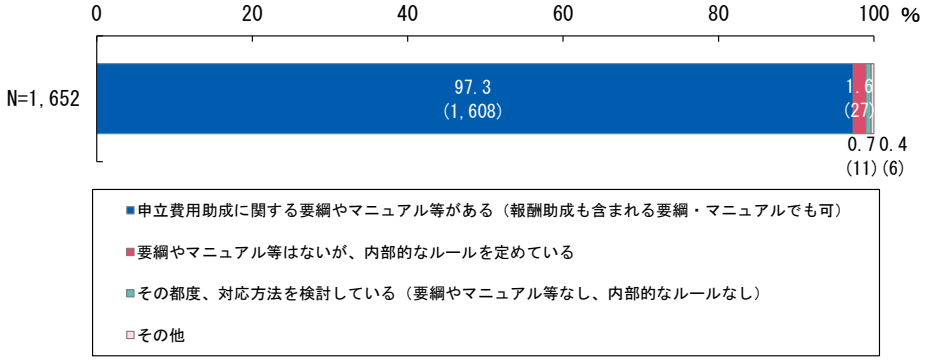
■報酬助成に関する要綱やマニュアル等がある（申立費用助成も含まれる要綱・マニュアルでも可）
■要綱やマニュアル等はないが、内部的なルールを定めている
■その都度、対応方法を検討している（要綱やマニュアル等なし、内部的なルールなし）
□その他

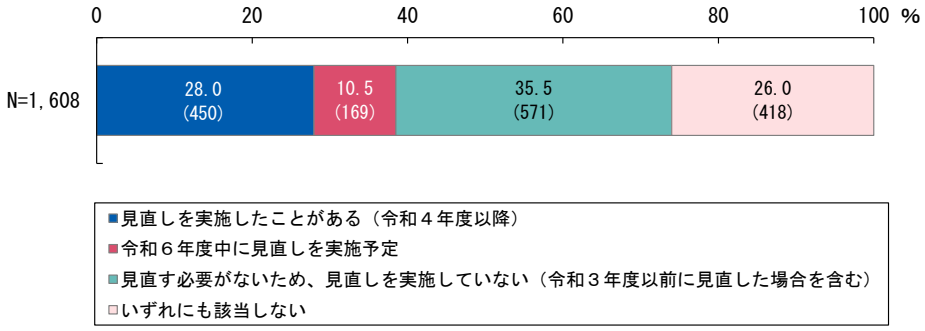


■見直しを実施したことがある（令和４年度以降）
■令和６年度中に見直しを実施予定
■見直す必要がないため、見直しを実施していない（令和３年度以前に見直した場合を含む）
□いずれにも該当しない

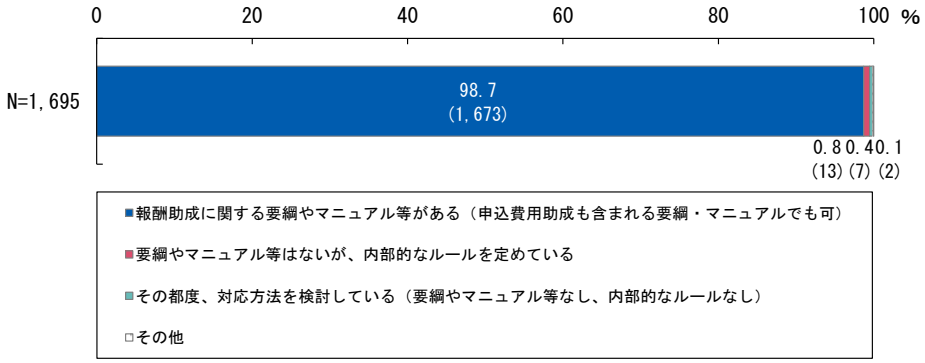
○障害者関係

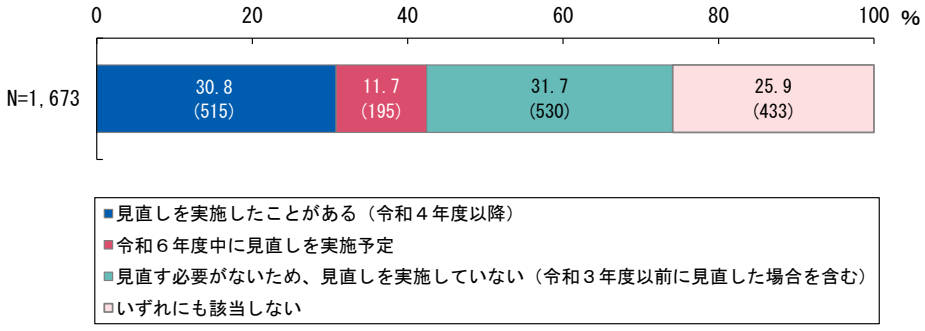
障害者を対象とした申立費用助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
（障害者を対象とした申立費用助成制度がある自治体のみで集計）





障害者を対象とした報酬助成制度に関する要綱等の有無・見直しの実施有無
（障害者を対象とした報酬助成制度がある自治体のみで集計）





ウ．申立費用及び報酬助成制度の対象

〇高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の対象（申立人・類型・資力の状況）
（高齢者を対象とした申立費用助成制度または報酬助成制度がある自治体のみで集計）

年度	申立人				類型			資力の状況	
	市町村長	本人	親族	その他	後見	保佐	補助	生活保護のみ	生活保護以外も可
令和６年度	1,696	1,233	1,208	968	1,702	1,688	1,689	13	1,690
令和５年度	1,706	1,178	1,143	937	1,708	1,687	1,685	14	1,694
令和４年度	1,699	1,116	1,095	880	1,699	1,685	1,683	21	1,678

〇障害者関係

障害者を対象とした申立費用及び報酬助成制度の対象（申立人・類型・資力の状況）
（障害者を対象とした申立費用助成制度または報酬助成制度がある自治体のみで集計）

年度	申立人				類型			資力の状況	
	市町村長	本人	親族	その他	後見	保佐	補助	生活保護のみ	生活保護以外も可
令和６年度	1,695	1,233	1,207	948	1,701	1,690	1,690	15	1,687
令和５年度	1,707	1,183	1,150	904	1,708	1,689	1,686	13	1,695
令和４年度	1,702	1,118	1,093	873	1,703	1,686	1,684	16	1,687

エ．申立費用及び報酬助成件数　※令和５年度の実績

〇高齢者関係

高齢者を対象とした申立費用及び報酬助成の件数（令和５年度の実績）

申立費用助成の件数	4,535 件
報酬助成の件数	16,132 件

〇障害者関係

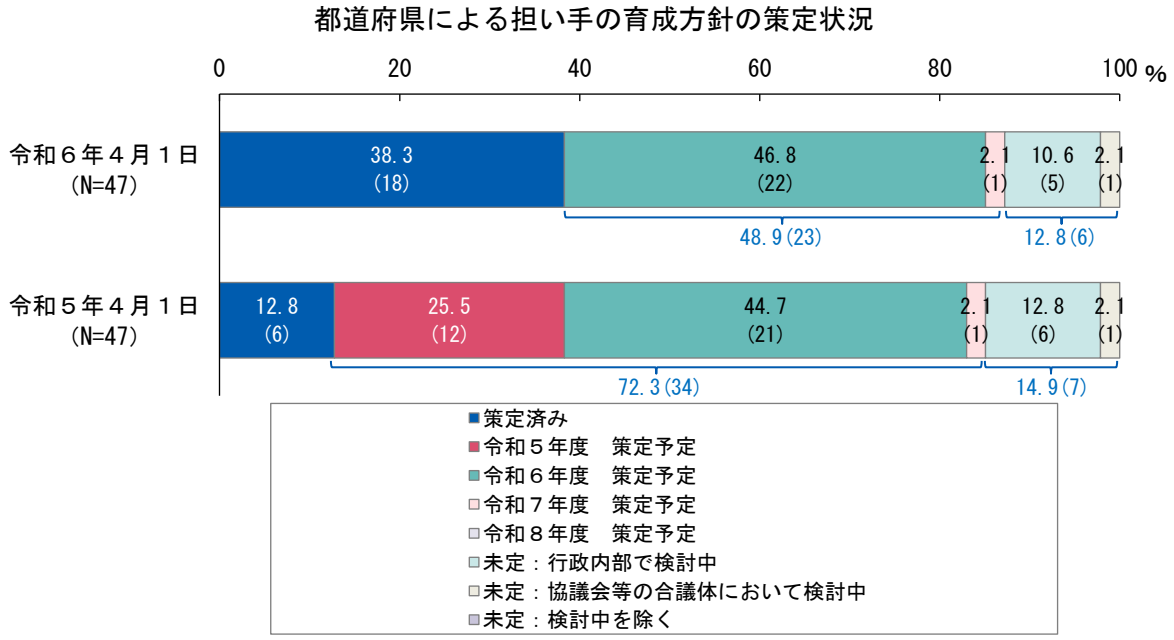
障害者を対象とした申立費用及び報酬助成の件数（令和５年度の実績）

申立費用助成の件数	950 件
報酬助成の件数	6,766 件

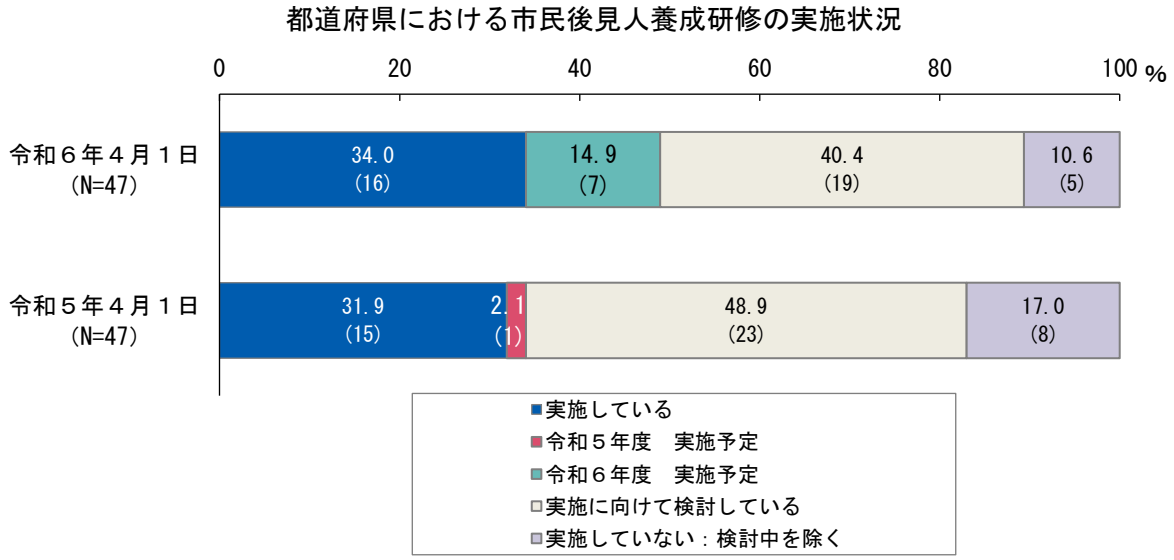
都道府県調査

（１）都道府県による担い手の確保・育成について

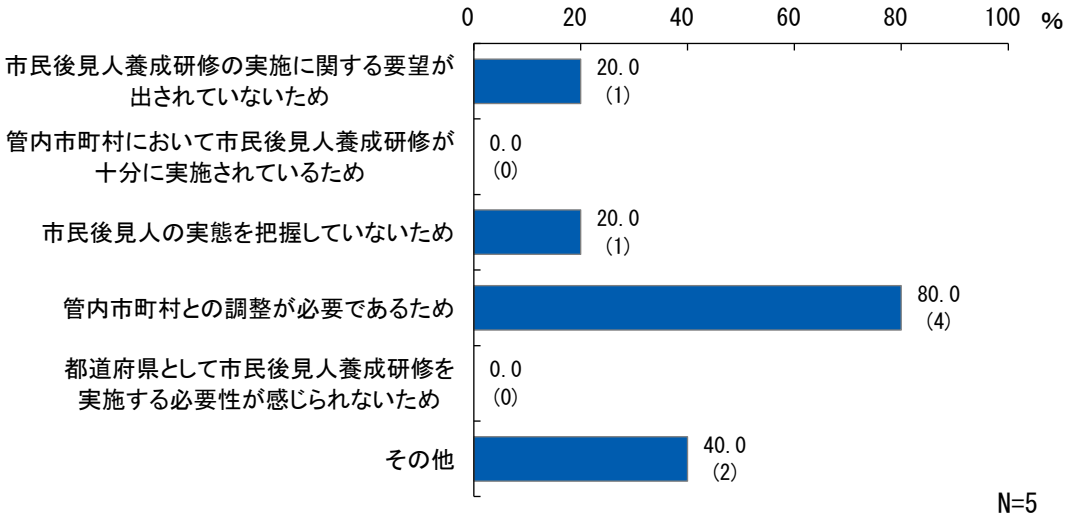
①都道府県による担い手の育成方針の策定状況



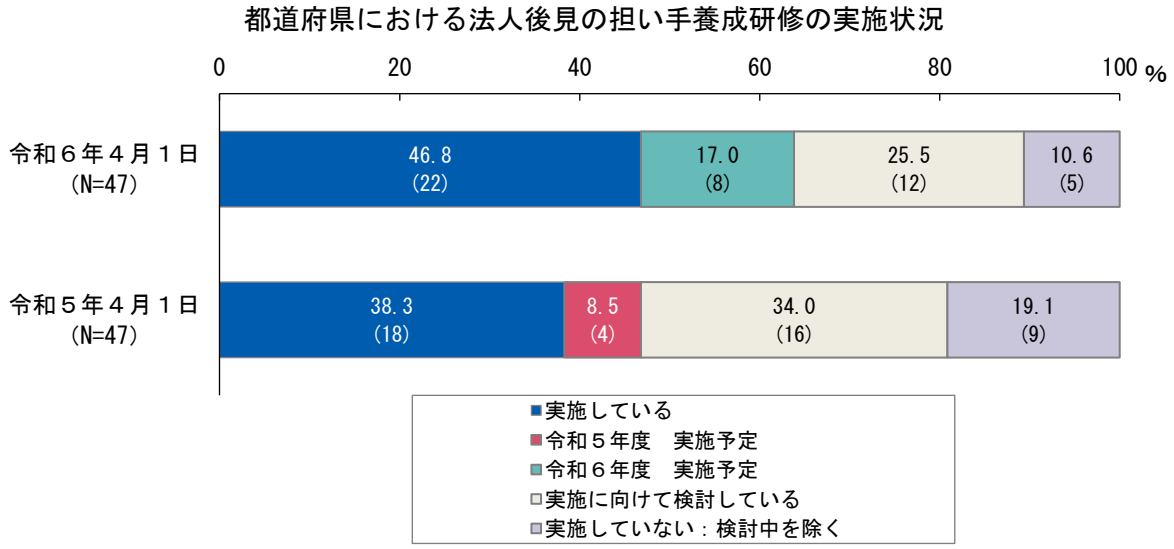
②都道府県における市民後見人養成研修の実施状況

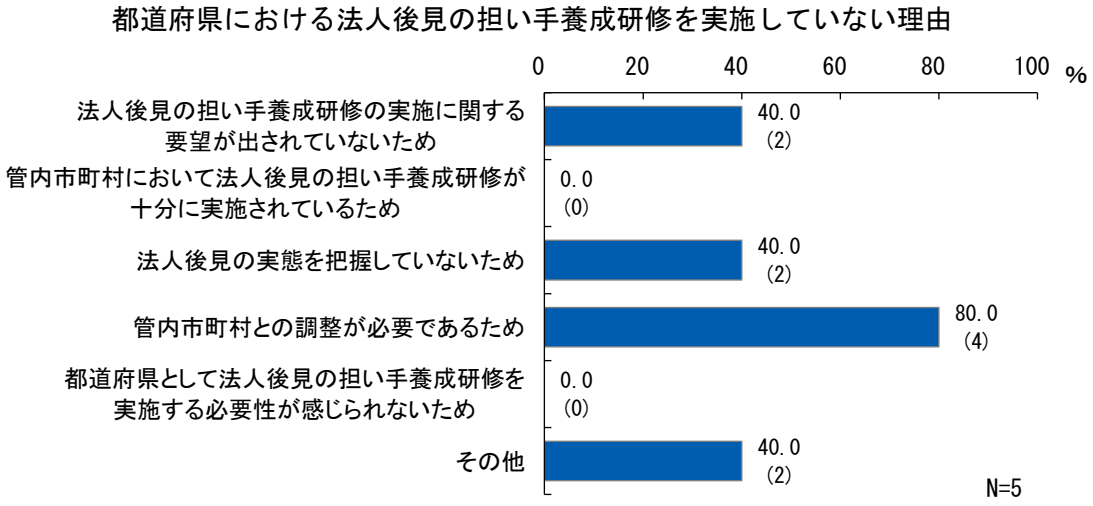


都道府県における市民後見人養成研修を実施していない理由



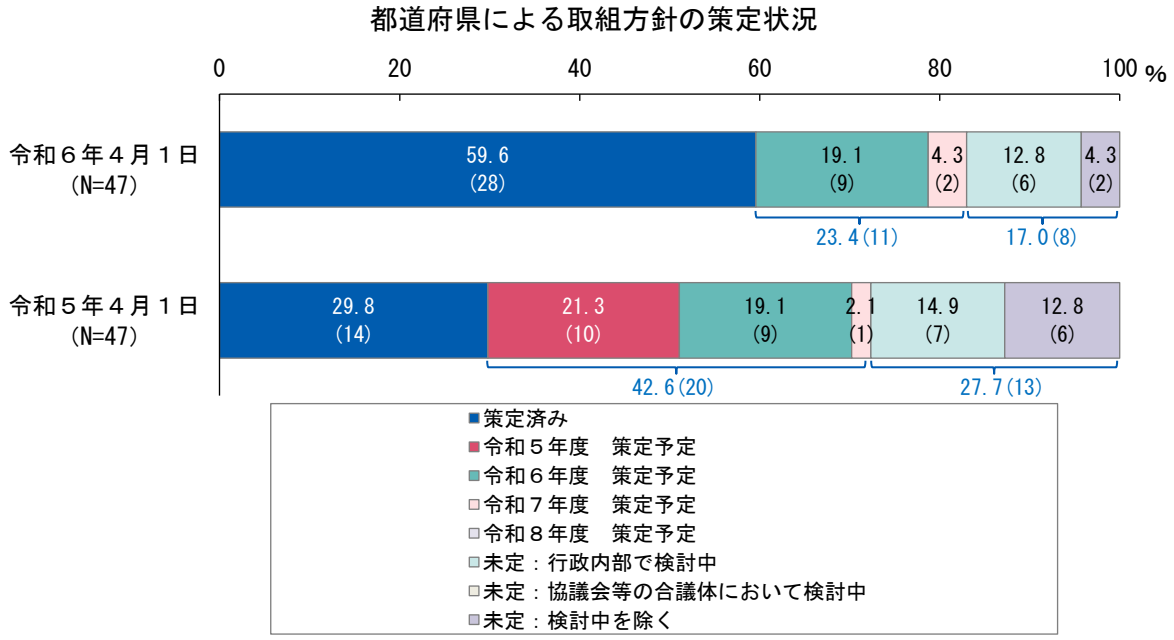
③都道府県における法人後見の担い手養成研修の実施状況



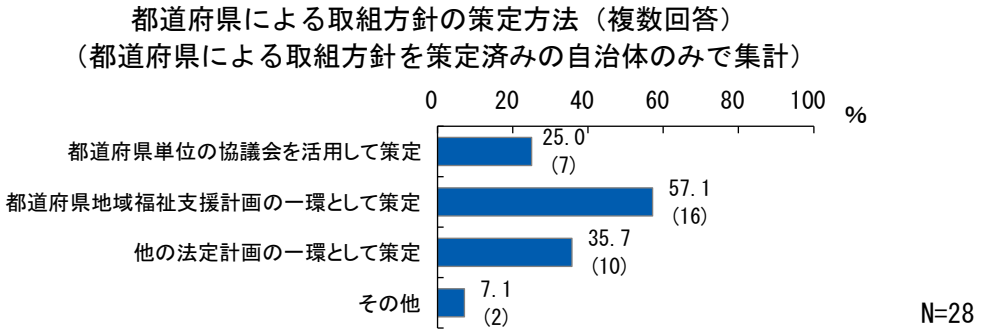


（２）都道府県による取組方針について

①都道府県による取組方針の策定状況



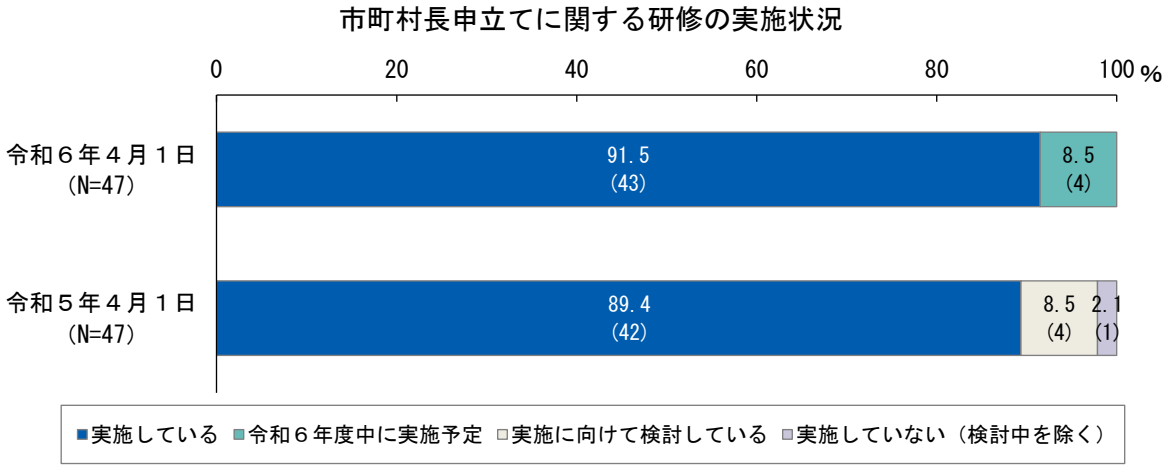
②都道府県による取組方針の策定方法



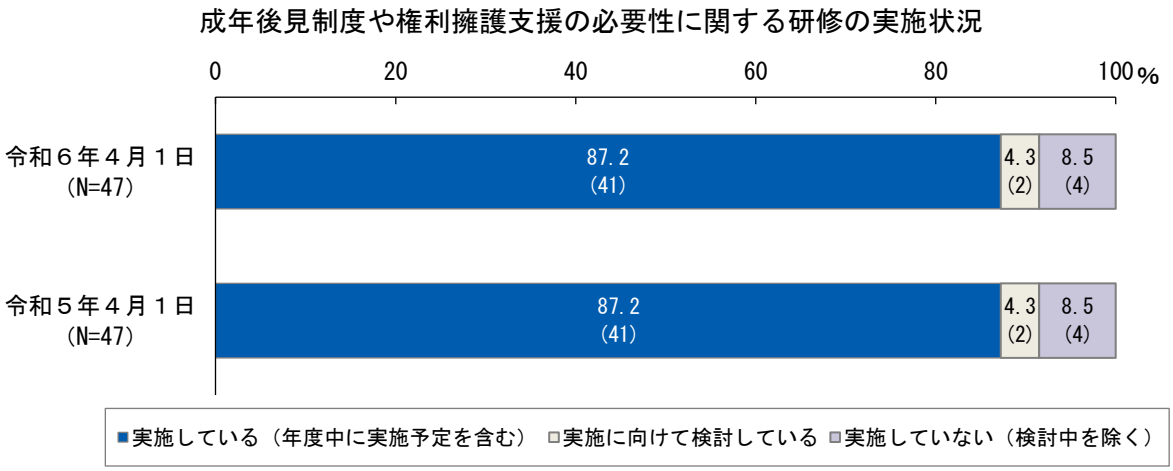
（３）市町村支援に係る取組について

①研修の実施状況

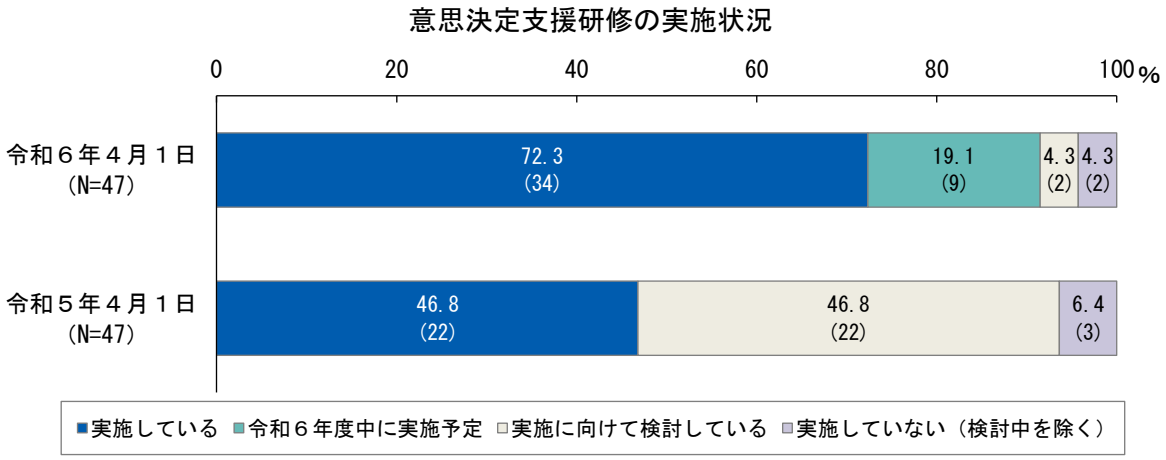
ア．市町村長申立てに関する研修の実施状況

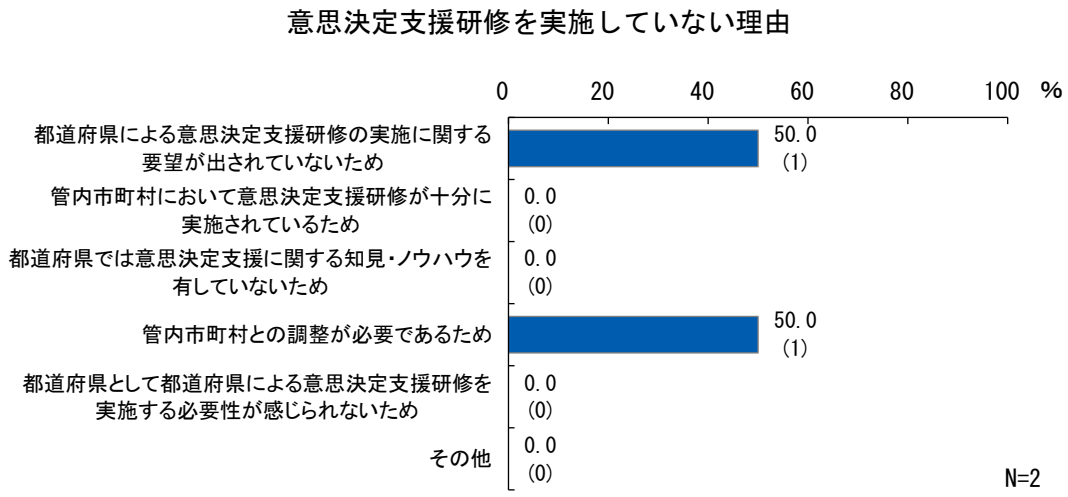


イ．成年後見制度や権利擁護支援の必要性に関する研修の実施状況

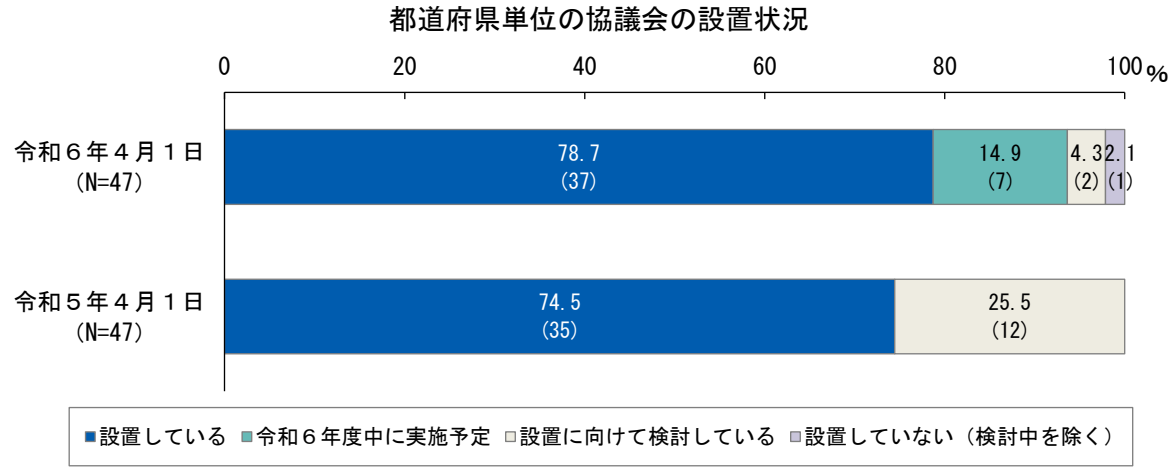


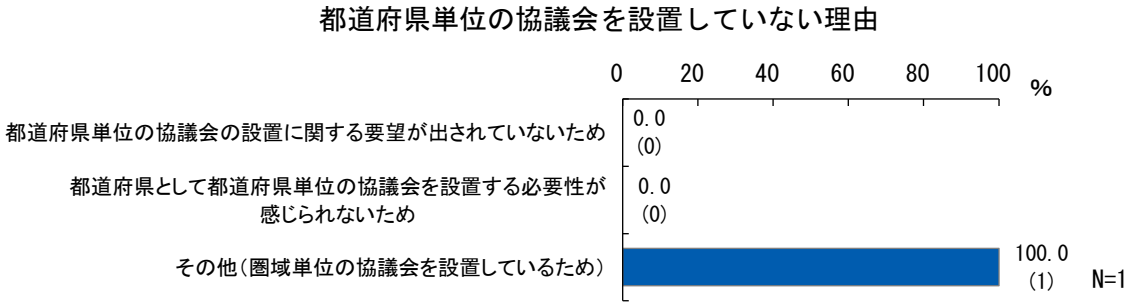
ウ．意思決定支援研修の実施状況





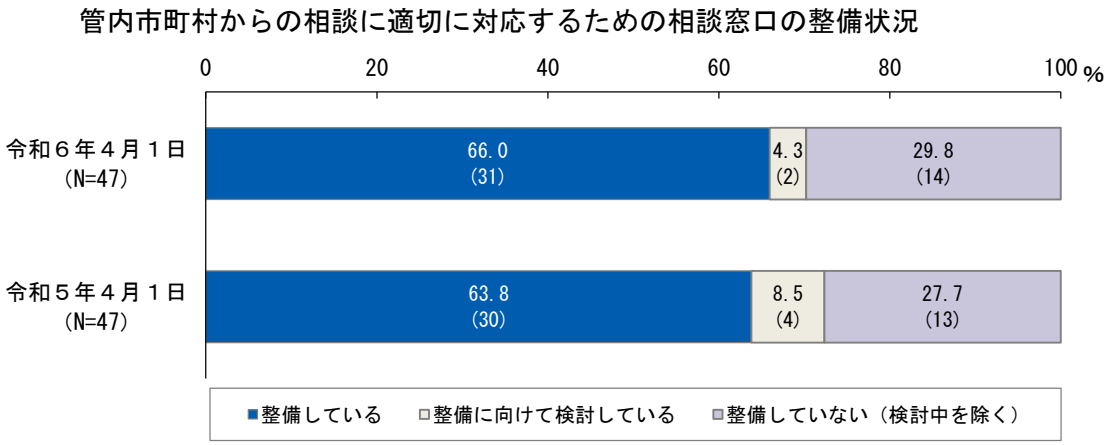
②都道府県単位の協議会の設置状況



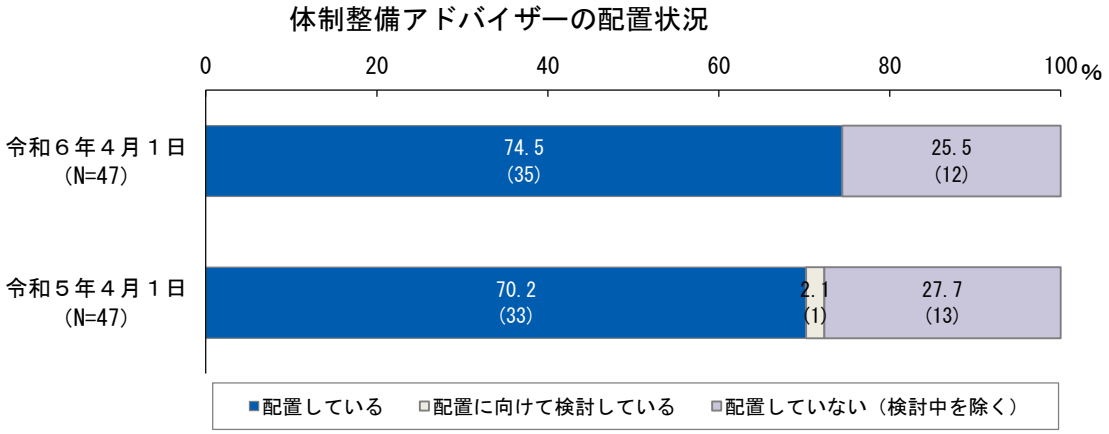


③市町村等への情報提供や相談対応の実施状況（都道府県の機能強化）

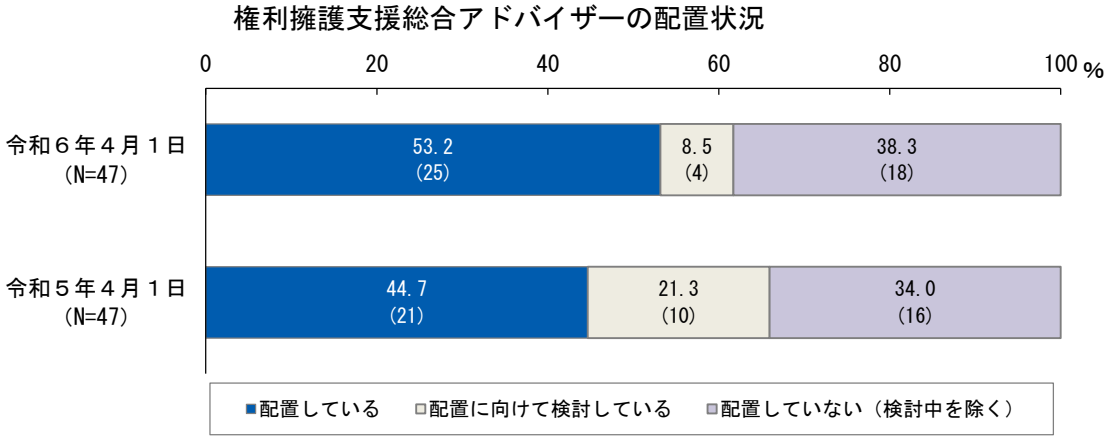
ア．管内市町村からの相談に適切に対応するための相談窓口の整備状況



イ．体制整備アドバイザーの配置状況



ウ．権利擁護支援総合アドバイザーの配置状況



（４）都道府県別　KPI 達成状況

都道府県名	達成項目数（予定を含む）	①担い手の育成方針の策定	②市民後見人養成研修の実施	③法人後見実施団体の養成研修の実施	④市町村長申立てに関する研修の実施	⑤協議会設置	⑥意思決定支援研修の実施
北海道	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
青森県	4	○			◎	◎	◎
岩手県	4	◎			◎	◎	◎
宮城県	3	○			○		◎
秋田県	6	◎	○	◎	◎	◎	◎
山形県	6	◎	○	◎	◎	◎	○
福島県	4	○			◎	◎	◎
茨城県	4	○			◎	○	◎
栃木県	5	◎		◎	◎	◎	◎
群馬県	5	◎		◎	◎	◎	○
埼玉県	5	○	○		◎	◎	◎
千葉県	1				◎		
東京都	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
神奈川県	6	○	◎	◎	◎	◎	◎
新潟県	4	○		◎	◎	◎	
富山県	6	○	○	○	◎	○	◎
石川県	4	○			◎	◎	◎
福井県	3				◎	◎	○
山梨県	5	○	◎		◎	○	◎
長野県	6	○	○	◎	○	◎	○
岐阜県	5	○	◎	◎	◎		◎
静岡県	6	◎	◎	○	◎	◎	◎
愛知県	6	◎	○	○	◎	◎	◎
三重県	4			◎	◎	○	○
滋賀県	5	◎		○	◎	◎	◎
京都府	5	○		◎	◎	◎	◎
大阪府	5	◎		◎	◎	◎	◎
兵庫県	5	○		○	◎	◎	○
奈良県	6	○	◎	◎	◎	◎	◎
和歌山県	4	○			◎	◎	◎
鳥取県	5		◎	◎	◎	○	◎
島根県	2				◎	◎	
岡山県	5	○	◎		◎	○	◎
広島県	5	◎		○	○	◎	○
山口県	5	◎		○	◎	◎	◎
徳島県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
香川県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
愛媛県	6	○	○	○	◎	◎	◎
高知県	4	○			◎	◎	◎
福岡県	5	○	◎		◎	◎	◎
佐賀県	5	○		◎	○	○	○
長崎県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
熊本県	6	○	◎	◎	◎	◎	◎
大分県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
宮崎県	6	◎	◎	◎	◎	◎	◎
鹿児島県	3	○			◎	◎	
沖縄県	3				◎	◎	○
達成項目数（予定を含む）	―	41	23	30	47	44	43

※◎：令和６年４月１日時点で策定済み/実施済み/設置済み
※○：令和６年４月１日時点で策定予定あり/実施予定あり
※空欄：検討中/策定予定なし/実施予定なし/設置予定なし